

令和元年度

和寒町（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》

令和3年4月

和寒町上川郡和寒町

総務課 財政係

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 和寒町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 和寒町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書は全体会計迄の報告書です。

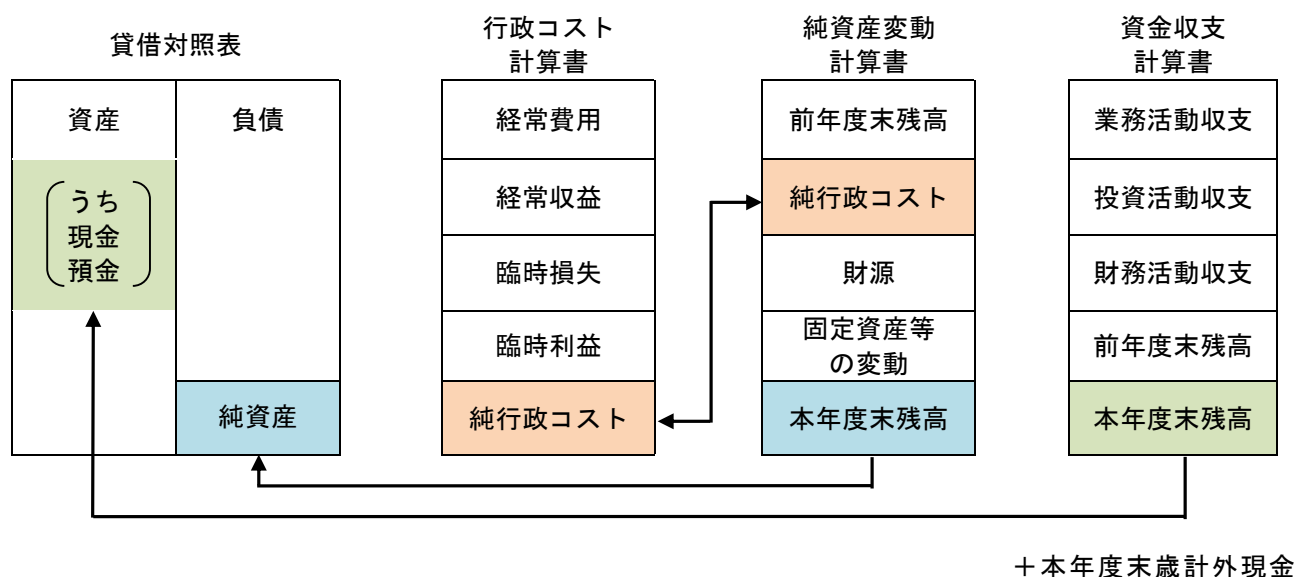
■和寒町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	
		国民健康保険町立和寒病院事業会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
	一部事務組合等	士別地方消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		上川教育研修センター	北海道市町村職員退職手当組合
		和寒町土地開発公社	北海道市町村総合事務組合
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 和寒町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は和寒町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	46,388,770	49,914,644	固定負債	3,830,598	5,169,311
有形固定資産	43,061,186	46,402,016	地方債等	3,293,934	4,612,178
事業用資産	8,206,504	8,782,413	長期未払金		
土地	1,888,612	1,891,132	退職手当引当金	531,226	531,226
立木竹			損失補償等引当金		
建物	19,238,494	20,289,050	その他	5,439	25,907
建物減価償却累計額	△12,940,248	△13,417,416	流動負債	506,584	687,709
工作物	6,588	6,588	1年内償還予定地方債等	443,033	584,246
工作物減価償却累計額	△441	△441	未払金		21,770
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	45,462	51,377
航空機			預り金	3,799	3,799
航空機減価償却累計額			その他	14,289	26,516
その他			負債合計	4,337,182	5,857,020
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	47,101,915	50,627,789
インフラ資産	34,793,630	37,361,425	剰余分(不足分)	△4,222,013	△5,375,836
土地	27	2,940	他団体出資等分		
建物		688,012	純資産合計	42,879,902	45,251,953
建物減価償却累計額		△33,471			
工作物	88,444,622	90,918,162			
工作物減価償却累計額	△53,658,863	△54,352,169			
その他	3,154	240,273			
その他減価償却累計額	△255	△107,268			
建設仮勘定	4,946	4,946			
物品	1,005,674	1,390,213			
物品減価償却累計額	△944,622	△1,132,035			
無形固定資産	17,144	24,762			
ソフトウェア	17,144	24,762			
その他					
投資その他の資産	3,310,440	3,487,866			
投資及び出資金	15,020	15,020			
有価証券					
出資金	15,020	15,020			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	8,172	12,373			
長期貸付金					
基金	3,287,549	3,460,819			
減債基金	508,241	508,241			
その他	2,779,308	2,952,578			
その他					
徴収不能引当金	△301	△346			
流動資産	828,314	1,194,329			
現金預金	111,607	461,415			
資金	107,808	457,616			
歳計外現金	3,799	3,799			
未収金	3,562	17,864			
短期貸付金					
基金	713,145	713,145			
財政調整基金	713,145	713,145			
減債基金					
棚卸資産		1,906			
その他					
徴収不能引当金					
繰延資産					
資産合計	47,217,084	51,108,973	負債及び純資産合計	47,217,084	51,108,973

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 472 億 17 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 428 億 80 百万円（90.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 43 億 37 百万円（9.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 511 億 9 百万円、純資産は約 452 億 52 百万円（88.5%）、負債は約 58 億 57 百万円（11.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	48,552,280	46,388,770	95.5%	52,155,175	49,914,644	95.7%
有形固定資産	44,894,347	43,061,186	95.9%	48,313,367	46,402,016	96.0%
事業用資産	8,425,780	8,206,504	97.4%	9,012,853	8,782,413	97.4%
土地	1,887,324	1,888,612	100.1%	1,889,844	1,891,132	100.1%
立木竹			—			—
建物	19,015,636	19,238,494	101.2%	20,053,340	20,289,050	101.2%
建物減価償却累計額	△12,497,267	△12,940,248	103.5%	△12,954,037	△13,417,416	103.6%
工作物	6,588	6,588	100.0%	6,588	6,588	100.0%
工作物減価償却累計額		△441	—		△441	—
船舶			—			—
船舶減価償却累計額			—			—
浮標等			—			—
浮標等減価償却累計額			—			—
航空機			—			—
航空機減価償却累計額			—			—
その他			—			—
その他減価償却累計額			—			—
建設仮勘定			—			—
インフラ資産	36,401,518	34,793,630	95.6%	39,027,774	37,361,425	95.7%
土地	27	27	100.0%	2,940	2,940	100.0%
建物			—	640,052	688,012	107.5%
建物減価償却累計額			—	△9,453	△33,471	354.1%
工作物	88,292,195	88,444,622	100.2%	90,741,029	90,918,162	100.2%
工作物減価償却累計額	△51,898,633	△53,658,863	103.4%	△52,491,225	△54,352,169	103.5%
その他	3,154	3,154	100.0%	240,273	240,273	100.0%
その他減価償却累計額	△170	△255	150.0%	△100,789	△107,268	106.4%
建設仮勘定	4,946	4,946	100.0%	4,946	4,946	100.0%
物品	986,297	1,005,674	102.0%	1,370,175	1,390,213	101.5%
物品減価償却累計額	△919,248	△944,622	102.8%	△1,097,435	△1,132,035	103.2%
無形固定資産	10,904	17,144	157.2%	16,690	24,762	148.4%
ソフトウェア	10,904	17,144	157.2%	16,690	24,762	148.4%
その他			—			—
投資その他の資産	3,647,030	3,310,440	90.8%	3,825,117	3,487,866	91.2%
投資及び出資金	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%
有価証券			—			—
出資金	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%
その他			—			—
投資損失引当金			—			—
長期延滞債権	8,340	8,172	98.0%	8,340	12,373	148.4%
長期貸付金			—			—
基金	3,623,790	3,287,549	90.7%	3,801,877	3,460,819	91.0%
減債基金	622,166	508,241	81.7%	622,166	508,241	81.7%
その他	3,001,624	2,779,308	92.6%	3,179,711	2,952,578	92.9%
その他			—			—
徴収不能引当金	△120	△301	250.8%	△120	△346	288.3%
流動資産	770,810	828,314	107.5%	1,118,038	1,194,329	106.8%
現金預金	76,394	111,607	146.1%	400,057	461,415	115.3%
資金	71,475	107,808	150.8%	395,139	457,616	115.8%
歳計外現金	4,919	3,799	77.2%	4,919	3,799	77.2%
未収金	3,335	3,562	106.8%	24,716	17,864	72.3%
短期貸付金			—			—
基金	691,080	713,145	103.2%	691,080	713,145	103.2%
財政調整基金	691,080	713,145	103.2%	691,080	713,145	103.2%
減債基金			—			—
棚卸資産			—	2,250	1,906	84.7%
その他			—			—
徴収不能引当金			—	△66	—	—
繰延資産			—			—
資産合計	49,323,090	47,217,084	95.7%	53,273,212	51,108,973	95.9%

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	4,164,531	3,830,598	92.0%	5,602,299	5,169,311	92.3%
地方債等	3,432,299	3,293,934	96.0%	4,850,421	4,612,178	95.1%
長期未払金			－			－
退職手当引当金	729,325	531,226	72.8%	729,325	531,226	72.8%
損失補償等引当金			－			－
その他	2,907	5,439	187.1%	22,553	25,907	114.9%
流動負債	490,846	506,584	103.2%	680,671	687,709	101.0%
1年内償還予定地方債等	423,545	443,033	104.6%	572,880	584,246	102.0%
未払金			－	23,128	21,770	94.1%
未払費用			－			－
前受金			－			－
前受収益			－			－
賞与等引当金	44,357	45,462	102.5%	61,719	51,377	83.2%
預り金	4,919	3,799	77.2%	4,919	3,799	77.2%
その他	18,025	14,289	79.3%	18,025	26,516	147.1%
負債合計	4,655,376	4,337,182	93.2%	6,282,969	5,857,020	93.2%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	49,243,361	47,101,915	95.7%	52,846,255	50,627,789	95.8%
余剰分(不足分)	△4,575,647	△4,222,013	92.3%	△5,856,012	△5,375,836	91.8%
他団体出資等分			－			－
純資産合計	44,667,714	42,879,902	96.0%	46,990,243	45,251,953	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は21億6百万円（4.3%）の減少、純資産は約17億88百万円（4.0%）の減少、負債は約3億18百万円（6.8%）の減少となりました。

全体会計では資産は21億64百万円（4.1%）の減少、純資産は17億38百万円（3.7%）の減少、負債は約4億26百万円（6.8%）の減少となっています。

③ 令和元年度和寒町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、和寒町が保有している資産状況についてみていきますが、単に和寒町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、和寒町における資産形成の特徴が把握可能となります。

和寒町における資産の構成を見ると、事業用資産が 17.4%、インフラ資産が 73.7% となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.3 ポイント上昇、インフラ資産は 0.1 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

				【参考】				
				単位:千円				
項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)
	H30年度	R元年度						
有形固定資産	44,894,347	43,061,186	△1,833,160	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265
事業用資産	8,425,780	8,206,504	△219,276	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329
インフラ資産	36,401,518	34,793,630	△1,607,888	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865
物品	67,048	61,052	△5,996	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530
無形固定資産	10,904	17,144	6,240	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857
投資その他の資産	3,647,030	3,310,440	△336,590	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264
流動資産	770,810	828,314	57,504	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849
資産合計	49,323,090	47,217,084	△2,106,006	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
項目(資産合計に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
有形固定資産	91.0%	91.2%	0.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%
事業用資産	17.1%	17.4%	0.3%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%
インフラ資産	73.8%	73.7%	△0.1%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%
物品	0.1%	0.1%	△0.0%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.4%	7.0%	△0.4%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%
流動資産	1.6%	1.8%	0.2%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

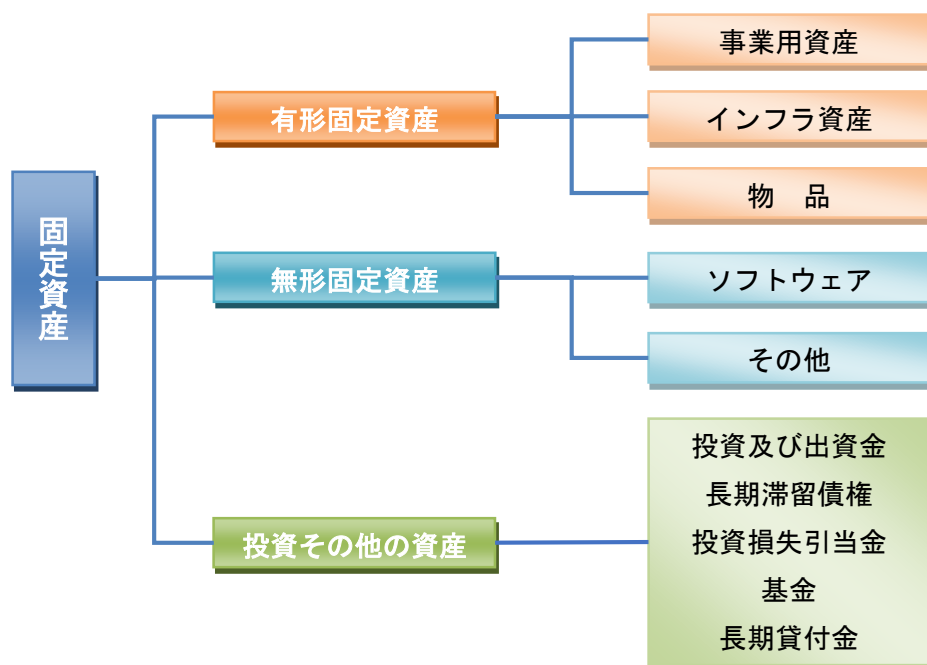
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

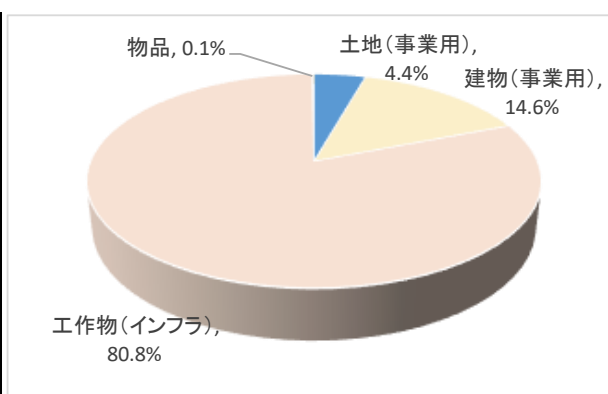


□) 有形固定資産の状況

これまでに和寒町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,888,612	4.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	6,298,245	14.6%
工作物(事業用)	6,147	0.0%
建設仮勘定(事業用)	13,500	0.0%
土地(インフラ)	27	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	34,785,759	80.8%
建設仮勘定(インフラ)	4,946	0.0%
物品	61,052	0.1%
合計	43,058,288	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ) 80.8%、次いで建物(事業用)の14.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

和寒町においては、62.1%と他団体と比較すると高い水準ですが、前年度より1.8ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は67.2%、インフラ資産は60.7%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	【参考】 単位:千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
償却資産取得価額合計	108,303,868	108,698,531	394,663	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
減価償却累計額	65,315,319	67,544,430	2,229,111	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.3%	62.1%	1.8%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%
【参考】事業用資産	65.7%	67.2%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	58.8%	60.7%	1.9%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度和寒町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

和寒町の純資産比率は 90.8%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.3 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	【参考】 単位：千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	49,323,090	47,217,084	△2,106,006	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
負債合計	4,655,376	4,337,182	△318,194	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159
純資産合計	44,667,714	42,879,902	△1,787,812	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955
純資産比率	90.6%	90.8%	0.3%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%
負債比率	9.4%	9.2%	△0.3%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、和寒町は 7.9%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千人未満の自治体平均より低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	【参考】 単位：千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	49,323,090	47,217,084	△2,106,006	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
地方債残高	3,855,844	3,736,967	△118,878	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311
資産合計対地方債割合	7.8%	7.9%	0.1%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,384,180	6,689,185
業務費用	3,616,091	4,469,784
人件費	537,280	861,216
職員給与費	571,324	812,464
賞与等引当金繰入額	45,462	63,604
退職手当引当金繰入額	△198,099	△164,642
その他	118,593	149,790
物件費等	3,052,867	3,571,184
物件費	665,541	976,470
維持補修費	151,852	176,164
減価償却費	2,233,956	2,416,737
その他	1,518	1,814
その他の業務費用	25,944	37,384
支払利息	17,988	25,745
徴収不能引当金繰入額	181	160
その他	7,775	11,479
移転費用	1,768,089	2,219,401
補助金等	926,193	2,057,396
社会保障給付	159,251	159,251
他会計への繰出金	680,711	
その他	1,934	2,753
経常収益	164,927	419,974
使用料及び手数料	82,036	295,034
その他	82,891	124,939
純経常行政コスト	5,219,253	6,269,211
臨時損失	23,286	23,286
災害復旧事業費	23,286	23,286
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	17,781	17,781
資産売却益	17,781	17,781
その他		
純行政コスト	5,224,757	6,274,716

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約53億84百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億65百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約52億19百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約52億25百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約62億75百万円となっております。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	5,352,865	5,384,180	100.6%	6,651,102	6,689,185	100.6%
業務費用	3,809,580	3,616,091	94.9%	4,564,998	4,469,784	97.9%
人件費	747,061	537,280	71.9%	1,076,376	861,216	80.0%
職員給与費	590,694	571,324	96.7%	831,940	812,464	97.7%
賞与等引当金繰入額	44,357	45,462	102.5%	61,719	63,604	103.1%
退職手当引当金繰入額		△198,099	－		△164,642	－
その他	112,010	118,593	105.9%	182,717	149,790	82.0%
物件費等	3,033,889	3,052,867	100.6%	3,435,248	3,571,184	104.0%
物件費	709,732	665,541	93.8%	969,386	976,470	100.7%
維持補修費	100,706	151,852	150.8%	125,076	176,164	140.8%
減価償却費	2,221,899	2,233,956	100.5%	2,338,875	2,416,737	103.3%
その他	1,551	1,518	97.8%	1,911	1,814	94.9%
その他の業務費用	28,630	25,944	90.6%	53,373	37,384	70.0%
支払利息	21,182	17,988	84.9%	31,635	25,745	81.4%
徴収不能引当金繰入額	△27	181	－670.4%	△45	160	－355.6%
その他	7,475	7,775	104.0%	21,784	11,479	52.7%
移転費用	1,543,285	1,768,089	114.6%	2,086,104	2,219,401	106.4%
補助金等	818,589	926,193	113.1%	1,917,542	2,057,396	107.3%
社会保障給付	166,655	159,251	95.6%	166,655	159,251	95.6%
他会計への繰出金	556,811	680,711	122.3%			－
その他	1,230	1,934	157.2%	1,907	2,753	144.4%
経常収益	226,660	164,927	72.8%	593,908	419,974	70.7%
使用料及び手数料	82,907	82,036	98.9%	332,114	295,034	88.8%
その他	143,753	82,891	57.7%	261,794	124,939	47.7%
純経常行政コスト	5,126,205	5,219,253	101.8%	6,057,194	6,269,211	103.5%
臨時損失	111,626	23,286	20.9%	111,626	23,286	20.9%
災害復旧事業費	111,626	23,286	20.9%	111,626	23,286	20.9%
資産除売却損			－			－
投資損失引当金繰入額			－			－
損失補償等引当金繰入額			－			－
その他			－			－
臨時利益	10,924	17,781	162.8%	10,924	17,781	162.8%
資産売却益	10,924	17,781	162.8%	10,924	17,781	162.8%
その他			－			－
純行政コスト	5,226,907	5,224,757	100.0%	6,157,896	6,274,716	101.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 31 百万円（0.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 62 百万円（27.2%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 93 百万円（1.8%）増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 2 百万円（0.1%）増加となっています。また、全体会計における純行政コストは 1 億 17 百万円（1.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、和寒町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

和寒町においては、業務費用が67.2%、移転費用が32.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.0%、物件費等に56.7%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合

				【参考】				
				単位:千円				
項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	5,352,865	5,384,180	31,314	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
業務費用	3,809,580	3,616,091	△193,490	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822
人件費	747,061	537,280	△209,782	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257
物件費等	3,033,889	3,052,867	18,978	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516
その他の業務費用	28,630	25,944	△2,686	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049
移転費用	1,543,285	1,768,089	224,804	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
項目(経常費用 に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.2%	67.2%	△4.0%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%
人件費	14.0%	10.0%	△4.0%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%
物件費等	56.7%	56.7%	△0.4%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%
その他の業務費用	0.5%	0.5%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%
移転費用	28.8%	32.8%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。和寒町における減価償却費の構成割合は41.5%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少しており、人口5千人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.7%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
減価償却費	2,221,899	2,233,956	12,056	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147
経常費用	5,352,865	5,384,180	31,314	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
対経常費用 減価償却費割合	41.5%	41.5%	△1.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%
償却資産合計	42,999,453	41,171,245	△1,828,208	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
対償却資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.4%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%
資産合計	49,323,090	47,217,084	△2,106,006	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.7%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

和寒町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.2%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が12.6%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
経常費用	5,352,865	5,384,180	31,314	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
移転費用	1,543,285	1,768,089	224,804	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
補助金等	818,589	926,193	107,604	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972
社会保障給付	166,655	159,251	△7,404	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019
他会計への繰出金	556,811	680,711	123,900	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711
その他	1,230	1,934	704	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836
項目(経常費用 に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.8%	32.8%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%
補助金等	15.3%	17.2%	1.9%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%
社会保障給付	3.1%	3.0%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%
他会計への繰出金	10.4%	12.6%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	44,667,714	46,990,243
純行政コスト(△)	△5,224,757	△6,274,716
財源	3,547,481	4,643,816
税金等	2,928,464	3,368,395
国県等補助金	619,017	1,275,422
本年度差額	△1,677,276	△1,630,899
固定資産等の変動(内部変動)	－	－
資産評価差額	－	－
無償所管換等	△110,535	△111,162
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
その他	－	－
本年度純資産変動額	△1,787,812	△1,738,289
本年度末純資産残高	42,879,902	45,251,953

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約17億88百万円の減少、全体会計で約17億38百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	46,421,918	44,667,714	96.2%	48,645,156	46,990,243	96.6%
純行政コスト(△)	△5,226,907	△5,224,757	100.0%	△6,157,896	△6,274,716	101.9%
財源	3,472,703	3,547,481	102.2%	4,519,105	4,643,816	102.8%
税金等	2,946,533	2,928,464	99.4%	3,362,463	3,368,395	100.2%
国県等補助金	526,169	619,017	117.6%	1,156,643	1,275,422	110.3%
本年度差額	△1,754,204	△1,677,276	95.6%	△1,638,790	△1,630,899	99.5%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	△110,535	－	－	△111,162	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	3,771	－
本年度純資産変動額	△1,754,204	△1,787,812	101.9%	△1,654,913	△1,738,289	105.0%
本年度末純資産残高	44,667,714	42,879,902	96.0%	46,990,243	45,251,953	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.0%の減少、全体会計で3.7%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,347,037	4,486,504
業務費用支出	1,578,948	2,267,104
移転費用支出	1,768,089	2,219,401
業務収入	3,573,837	4,894,987
臨時支出	23,286	23,286
臨時収入	-	7,131
業務活動収支	210,646	392,328
【投資活動収支】		
投資活動支出	593,460	693,966
投資活動収入	556,049	609,017
投資活動収支	△37,411	△84,949
【財務活動収支】		
財務活動支出	461,058	601,957
財務活動収入	324,155	357,055
財務活動収支	△136,903	△244,902
本年度資金収支額	36,332	62,477
前年度末資金残高	71,475	395,139
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	107,808	457,616

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約36百万円のプラスとなり、資金残高は約1億8百万円に増加しました。全体会計では約62百万円のプラスで、資金残高は約4億58百万円に増加となりました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,347,037	4,486,504
業務費用支出	1,578,948	2,267,104
人件費支出	734,274	1,058,131
物件費等支出	826,686	1,179,755
支払利息支出	17,988	27,757
その他の支出		1,460
移転費用支出	1,768,089	2,219,401
補助金等支出	926,193	2,057,396
社会保障給付支出	159,251	159,251
他会計への繰出支出	680,711	
その他の支出	1,934	2,753
業務収入	3,573,837	4,894,987
税収等収入	2,928,404	3,364,160
国県等補助金収入	480,505	1,106,910
使用料及び手数料収入	82,038	298,954
その他の収入	82,891	124,963
臨時支出	23,286	23,286
災害復旧事業費支出	23,286	23,286
その他の支出		
臨時収入	7,131	7,131
業務活動収支	210,646	392,328
【投資活動収支】		
投資活動支出	593,460	693,966
公共施設等整備費支出	390,214	476,377
基金積立金支出	158,246	172,590
投資及び出資金支出		
貸付金支出	45,000	45,000
その他の支出		
投資活動収入	556,049	609,017
国県等補助金収入	131,381	161,381
基金取崩収入	361,887	380,421
貸付金元金回収収入	45,000	45,000
資産売却収入	17,781	17,781
その他の収入		4,434
投資活動収支	△37,411	△84,949
【財務活動収支】		
財務活動支出	461,058	601,957
地方債等償還支出	443,033	583,932
その他の支出	18,025	18,025
財務活動収入	324,155	357,055
地方債等発行収入	324,155	357,055
その他の収入		
財務活動収支	△136,903	△244,902
本年度資金収支額	36,332	62,477
前年度末資金残高	71,475	395,139
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	107,808	457,616

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,128,760	3,347,037	107.0%	4,354,548	4,486,504	103.0%
業務費用支出	1,585,475	1,578,948	99.6%	2,268,444	2,267,104	99.9%
人件費支出	744,828	734,274	98.6%	1,074,900	1,058,131	98.4%
物件費等支出	819,464	826,686	100.9%	1,160,650	1,179,755	101.6%
支払利息支出	21,182	17,988	84.9%	31,635	27,757	87.7%
その他の支出			—	1,259	1,460	116.0%
移転費用支出	1,543,285	1,768,089	114.6%	2,086,104	2,219,401	106.4%
補助金等支出	818,589	926,193	113.1%	1,917,542	2,057,396	107.3%
社会保障給付支出	166,655	159,251	95.6%	166,655	159,251	95.6%
他会計への繰出支出	556,811	680,711	122.3%			—
その他の支出	1,230	1,934	157.2%	1,907	2,753	144.4%
業務収入	3,537,306	3,573,837	101.0%	4,955,247	4,894,987	98.8%
税収等収入	2,945,916	2,928,404	99.4%	3,361,815	3,364,160	100.1%
国県等補助金収入	398,431	480,505	120.6%	1,028,905	1,106,910	107.6%
使用料及び手数料収入	82,886	82,038	99.0%	336,368	298,954	88.9%
その他の収入	110,072	82,891	75.3%	228,160	124,963	54.8%
臨時支出	111,626	23,286	20.9%	140,476	23,286	16.6%
災害復旧事業費支出	111,626	23,286	20.9%	111,626	23,286	20.9%
その他の支出			—	28,851		0.0%
臨時収入		7,131	—		7,131	—
業務活動収支	296,920	210,646	70.9%	460,223	392,328	85.2%
【投資活動収支】						
投資活動支出	658,049	593,460	90.2%	831,035	693,966	83.5%
公共施設等整備費支出	409,634	390,214	95.3%	538,435	476,377	88.5%
基金積立金支出	203,415	158,246	77.8%	247,600	172,590	69.7%
投資及び出資金支出			—			—
貸付金支出	45,000	45,000	100.0%	45,000	45,000	100.0%
その他の支出			—			—
投資活動収入	501,613	556,049	110.9%	546,527	609,017	111.4%
国県等補助金収入	127,738	131,381	102.9%	137,106	161,381	117.7%
基金取崩収入	317,951	361,887	113.8%	349,263	380,421	108.9%
貸付金元金回収収入	45,000	45,000	100.0%	45,000	45,000	100.0%
資産売却収入	10,924	17,781	162.8%	10,924	17,781	162.8%
その他の収入			—	4,235	4,434	104.7%
投資活動収支	△156,436	△37,411	23.9%	△284,507	△84,949	29.9%
【財務活動収支】						
財務活動支出	444,167	461,058	103.8%	593,502	601,957	101.4%
地方債等償還支出	423,545	443,033	104.6%	572,880	583,932	101.9%
その他の支出	20,622	18,025	87.4%	20,622	18,025	87.4%
財務活動収入	284,122	324,155	114.1%	357,622	357,055	99.8%
地方債等発行収入	284,122	324,155	114.1%	357,622	357,055	99.8%
その他の収入			—			—
財務活動収支	△160,045	△136,903	85.5%	△235,880	△244,902	103.8%
本年度資金収支額	△19,561	36,332	—185.7%	△60,164	62,477	—103.8%
前年度末資金残高	91,037	71,475	78.5%	455,302	395,139	86.8%
比例連結割合変更に伴う差額			—			—
本年度末資金残高	71,475	107,808	150.8%	395,139	457,616	115.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 和寒町 財務分析（一般会計等）

これまでの、和寒町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは和寒町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、和寒町と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 90.8%で平均値の 78.1%の 116.2%
- 住民一人当たりの資産額は 1,440 万円で平均値の 917 万円の 157.0%
- 住民一人当たりの負債額は 132 万円で平均値の 206 万円の 64.2%
- 資産老朽化率は 62.1%で平均値の 62.6%の 99.2%
- 住民一人当たりの行政コストは 159 万円で平均値 144 万円の 110.2%
- 受益者負担割合は 3.1%で平均値 7.4%の 41.8%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	90.6%	90.8%	0.2%	78.1%

和寒町の純資産比率は、65.8%となっています。前年度より 2.5 ポイント悪化しました。平均値と比べ低い水準です。

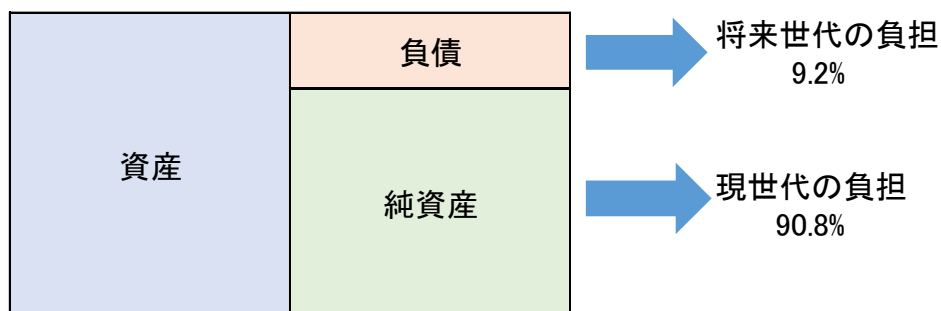
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 90.8 万円で借金が 0.2 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

和寒町の場合だと、自己資金が 90.8 万円、借金が 0.2 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,464万円	1,440万円	98.4%	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の3,278人で算出しています。

和寒町の「住民一人当たりの資産額」は1,440万円の前年度より減少し、平均値の917万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	138万円	132万円	95.7%	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。和寒町は前年度と同額で、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.3%	62.1%	1.8%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.7%	67.2%	1.5%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.8%	60.7%	1.9%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

和寒町の指標は、62.1%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が67.2%、インフラ資産が60.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	155万円	159万円	102.6%	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

和寒町は159万円で前年度より増加していますが、平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.2%	3.1%	△1.1%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

和寒町の受益者負担割合は3.1%で、前年度より1.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。